あゆみ速報
原研労組中執ニュース
No. 4873(64-08)
2012. 09. 21(金)

原子力平和利用三原則ー公開・民主・自主ーを守ろう
日本原子力研究開発機構労働組合
〒319-1106　茨城県那珂郡東海村白方白根2-4　Tel. 029(282)5413, 5414　Fax. 029(284)0568

| 回覧 | | | | |
|---|---|---|---|---|

# 第103回定期中央大会報告　(9月14日(金))

**原研労組中央大会は、予定通り開催され、1号議案:第63期の運動の総括と64期の運動方針、2号議案:第63期の財政報告及び3号議案:64期の財政方針の主な議題はすべて承認されました。**

**また大会決議案(後掲)、大会スローガンを決め閉会しました。**

**来賓として、特殊法人労連から水資労、書記長　西村　丈二氏に挨拶を頂きました。**

**【西村氏のあいさつの内容は次号のあゆみ速報でお知らせします。】**

**大会での岩井委員長あいさつ要旨**

①福島対応では、この春以降、福島に行く人も増えた。これまでのことをやりながら、福島対応もするという大変な状況になっている。

②組合は、原子力のことを真面目に考えていこうという方針を立て、運動を進めてきた。4月18日に中央執行委員会名で、「拙速な原発運転再開に反対する」声明を出し、世間の注目を浴びた。　電力が必要だという面から、政府は、原子力安全委員長も反対なのに、安全だとして運転再開を決めた。電力会社がやるといっている安全対策さえもできていないのに決めた。　我々は、「安全を守る考え方などを、きちんと考え直すのが先だ」と述べた。普通の人が普通に思うようなことを言っただけだが、　原子力をやっている人たち、上の方の人は除いて、ほとんど意見表明がない。そのなかで、原子力村から、政府に批判的な意見が出たということで注目された。

③原子力規制委員会の人事に関連し、原子力村＝悪者の集団のような世論が出ていて、よくないと思う。個人の資質とは別に、原子力村出身ということだけで、ふさわしくないと断ずるのはよくない。「原子力村の人は規制に関わるな」ということにつながる。

　規制委員会は9月19日発足する予定。機構職員に出向や派遣で行くという人がいる。原子力機構から一定の人材を供給しないと、成り立たないことは想像できるが、派遣という形は中途半端で、機構の身分のままということは違和感がある。規制の仕組みについて、労組から意見をいうべきこともあると考える。

④原子力機構の人員数は下げ止まりにはなったが、厳しい状況は変わっていないどころかさらに厳しくなっている。　メンタルヘルス問題、在職死亡が多いようなので、気にしている。人員に余裕がないと、一人が不具合になるとほかの人がそのカバーで負荷がかかり、連鎖的に不具合が生じることも危惧される。

## 大会　質疑/応答の概略：

A代議員：「福島の関わり」、原研労組としてやってきたことは、またこれからは？

中執(書記長)：研究問題対策部の討論として何回か議論をしてきた。「これまでの何が悪かったのか、これからどうすべきか」を議論の中心にしたいと考えてきた。組合の中には、いろいろ異なる意見があると思うので、無理に組合としての結論をまとめるつもりはない。意見が分かれるところは、それぞれの意見の論拠をつけて、こういう議論があったという形で残せばよいと思っている。

A代議員：自分は、原子炉職場にいるが、「原子炉に関する安全設計審査指針」は、今から見ると指針自体が問題かもしれないと思うようになった。指針に従うというのは機構の立場であるが、それでよいのかと考えつつある。

執行部：従うことは必要かもしれないが、そういう疑問を述べられる雰囲気は必要だ考える。

A代議員：かなり抑圧を感じます。

B 代議員：安全指針は著名な先生型が集まって作成してました。委員に働きかけたり、目安箱見たいなものに意見書を入れたりはできると思います。

A代議員：原発政策が、原発0%の方向だと、指針を変える必要ない。そんな時JAEAで、それにしたがって作ることには不安が残る。

C代議員：賃金削減問題、ほかの法人はどうなっているのか？

中執(委員長)：科労協関係の法人では、実施はJAEAのみ、理研、JSTは10月1日から)。特殊法人労連関係では8割が実施している。大学などでは、まったく様相が違う。京都大学では、運営交付金の割合を勘案し、なおかつ給与の低い層に配慮している。JAEAは言われたままに実施している。労使の交渉で決めるべきものなので、すべて言われたままというのは問題である。

中執(書記長)：分会での意見で、「スト実施の効果、総括は」という意見があった。我々の立場で、ストをやってすぐの効果は、はじめから考えていない。しかし、言いなりになっていれば、今後も簡単によくないことをやられてしまう。長い目で見てほしい。意思を示すことが大切。また、我々だけでなく、公務労働者全体で、どれだけ反対の意思を示せるかが重要とも考えている。

D代議員：　機構の小さい原子炉と、原発を一律にみなさないで欲しい。

中執（書記長）：ぜひ、研究問題対策部で意見を出してほしい。原子力の危険を測ることについては、潜在的な危険の大きさに応じて考えるべきものと思っている。福島で起きたことは、そういう観点が弱かったことも示していると思っている。

B 代議員：給与削減問題に関連して、削減の緩和みたいなものとして、休暇を増やすなどの対案はありますか？

中執(委員長)：小さなものを出すのかな？という気配は少しあった。しかし、削減があまりに大きいので、代替や緩和になるようなものはなかった。機構から何の提案もない。

E 代議員：職員住宅や、駐車場に関する経緯を聞きたい。

中執(委員長)：平成 19 年の公務員の福利・厚生を減らすべきという閣議決定に基づいて動いている。組合としては、緊急時対応の必要性などを訴えて交渉した。

F 代議員：メンタルヘルスの問題。職場に仕事をしない職員がいるというのは問題。頼んでも、「医師に仕事をしないように」と言われているとのこと。復帰プログラム中でもなさそうなのに。

中執(委員長)：復帰プログラム中ならば、はっきりそう知らされていないと、よくない。また仕事ができない状態なら通常勤務とすべきではない。

F 代議員：原科研食堂が再開したが、不評だ。存続が危ぶまれる。

中略

中執：分会で出た質問のいくつかにお答えする。裁量労働者をストライキ対象から除外した件は、考え方が定まっていないので、のちの混乱を回避するために除外した。労使間で、ストのやり方などを詰め、次に一斉ストライキを計画するときには除外しないつもり。

国家公務員の退職金削減の話に関連し、「早めに退職して、継続雇用の嘱託になるという選択肢はあるか？」という質問については、趣旨からいって「自主退職者は継続雇用嘱託にはなれない」と考える。

[そのほか、出張の時の駅までの交通費に関しては、代議員の中から、JAEA で配車されることになっているとの説明があった。]

A 代議員：闘争資金に繰り込めるのは久しぶりとの話だが、組合費を安くするということは考えないか？

中執：これまで、闘争資金をだいぶ食いつぶしてきたので闘争資金はわずか。今期はいくらか積めるのでそうしたい。いますぐの組合費減額は考えていない。　それでも、原子力ユニオンよりはかなり安いと思っている。

A 代議員：　国家公務員の退職金削減の話が、定年後のすべての給付の総計で議論になっているそうだが、我々の科学年金基金の問題とも関連する。組合の考えは？

中執（書記長）：執行部で簡単に答えることはできない難しい問題。重要な問題とは認識している。

**********

## 原研労組第 103 回定期中央大会決議

東北地方太平洋沖地震、および東京電力福島第 1 原子力発電所の事故から 1 年半になる今、我々原研労組は第 103 回定期中央大会を開催した。

福島第 1 原発の事故による放射能により、いまだ、広範な地域に汚染が残り、多くの住民が避難したまま戻れない状況にある。事故が起きたことだけでなく、その後の政府関係者、原子力安全・保安院、電力会社、そして、いわゆる専門家たちの言動は、原子力に対する国民の不信を拡大するものになった。さらに、定期点検後の原発再稼働問題では、政府は大飯原発に対し、安易な安全宣言を出して運転再開を認めた。これは国民の安全を脅かし、国民の政府や原子力関係者に対する不信をさらに高めている。

原子力関係者として、我々がなすべきことは、早急に原発を運転することではなく。福島事故の意味するものを受け止め、何が問題だったのか、今後どうあるべきかを深く考えること、そして 2 度とこのようなことを起こさないために行動することである。原研労組は、これまで、原子力の様々な問題について検討し、シンポジウムを行うなどしてきた。その伝統、経験を生かし、原子力の問題を考え、議論し社会に発信していこう。

一方、我々の労働条件について厳しい状況が続いている。福島支援だけでなく、機構自身の震災復旧、大幅な予算削減の中での施設維持で、多くの職員が過大な業務を負担せざるを得なくなっている。それにもかかわらず、原子力機構は国家公務員に準拠した大幅な給与削減を強行実施した。本来労使間の自主交渉によって決められるべき処遇を、大幅かつ一方的に改悪するのは許されない。我々は、一方的削減に反対し、7 月 25 日にストライキを実施した。今後も、削減措置の早期打ち切りを求め、粘り強く運動を進める。政府などが目論む「行政改革」では、独立行政法人通則法の改悪、公務労働者の退職金削減、職員住宅の削減などが行われようとしている。これらの不当な処遇改悪、労働環境の悪化を跳ね返すため、今後も団結して運動を進めよう。

2012 年 9 月 14 日　日本原子力研究開発機構労働組合 第 103 回定期中央大会

JCO 臨界事故を忘れない/原子力事故をくりかえさせない

**2012 年 9.30 茨城集会**

日時：9 月 30 日(日)　午後 2:00~4:00

会場：白方コミュニティーセンター、　資料代　500 円

**記念講演：　3.11 その時女川原発は、地震は？津波は？**

命が大切にされる地域づくりを目指し　：女川町議会議員　高野　博　氏

ほか、報告、交流

集会の後、日本原電までパレードあり。